

【報道関係各位】

株式会社ベネッセコーポレーション
代表取締役社長 福島 保

＜小・中学校を対象とした「第5回学習指導基本調査」＞
教員の指導観、訓練重視が小学校4割、中学校6割
～基礎・基本の「習得」を重視するも、「活用」「探究」に課題～

株式会社ベネッセコーポレーション（本社、岡山市、以下ベネッセ）の社内シンクタンク「Benesse 教育研究開発センター」では、学校の取り組みや、教員の学習指導の実態および意識を把握するため、2010年8～9月に、全国の公立の小・中学校の校長および教員を対象に「第5回学習指導基本調査」を実施しました。本調査は、小・中学校に対して、1997年、1998年、2002年、2007年にも実施しており、過去13年間にわたる教育現場の変化をとらえることができます。本報告は、小・中学校調査の主な結果をまとめたものです。

1. 「学力向上」を目標に掲げる学校が増加、教員の指導観も訓練重視が小学校4割、中学校6割

- ・学校教育目標に「学力向上 学力定着」掲げる学校は、小学校41.8%、中学校36.1%で、現行の学習指導要領導入時の02年と比べ、小学校で20ポイント以上、中学校で10ポイント以上増加した。
- ・さらに教員の指導観では、「一人前の大人になるために必要なことを教え、訓練すること」が小・中学校とも調査開始以来一貫して増加しており（小学校98年22.4%→10年43.9%、中学校97年39.6%→10年61.0%）、子どもの学力向上に対して訓練を志向する教員の様子がうかがえる。

2. 標準時数より多い授業時数を設定している小学校5割、中学校3割

- ・国が定めている授業時数より多く設定している小学校は5割、中学校は3割で、小・中学校ともに02年と比べ増加している。
- ・小・中学校とも朝読書は小学校で95.0%、中学校で89.3%となった。

3. 授業で心がけているのは、「習得」8割弱、「活用」4割台、「探究」1～2割台

- ・小・中学校の教員が授業で「多くするように特に心がけている」のは、「習得」が8割弱に対し、「活用」が4割台、「探究」が1～2割台である。
- ・新学習指導要領で重視されている「表現活動を取り入れた授業」を「多くするように特に心がけている」のは、小学校02年55.1%→07年41.9%→10年44.4%、中学校02年39.3%→07年30.9%→10年36.5%と、07年に一旦減少したが、再び増加した。

4. 新学習指導要領の全面実施に際し、「教員の多忙化の加速」と「学力格差の拡大」に不安

- ・新学習指導要領の全面実施に際して、小・中学校の校長の9割弱が「教員の多忙化の加速」への不安をあげており、さらに「児童・生徒間の学力格差の拡大」（小学校7割、中学校6割）に対する不安も大きい。
- ・小学校教員では「外国語活動」（65.4%）、また小・中学校の教員ともに新学習指導要領で重視される「探究的な学習」（小学校：54.4%、中学校52.8%）への不安が大きい。

今回の調査からは、学校教育目標の変化、標準より多い年間授業時数の設定、「習得」を中心とした授業など、学力向上のための取り組みが強まっていることが分かります。教員の指導観もそれに合わせて変化しています。そのもとで、授業において「活用」「探究」への心がけはみられるものの、まだ十分に対応できていないのが現状です。これらの背景には、児童・生徒間の学力格差の拡大など子どもの状況に加え、教員の多忙な勤務の実態などが考えられます。現在の学習指導は、「子どもとともに成長できる」といった教員が感じている教職の魅力に支えられている面がありますが、新学習指導要領の実現には、条件整備や資源配分など、さまざまな制度面、実践面のサポートが必要と考えます。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ベネッセコーポレーション 広報部（担当：十河、坂本、濱野、西沢）

電話：042-356-0657 FAX：042-356-0722

■調査概要■

時期	2010年8月～9月
方法	郵送法による質問紙調査
地域	全国
対象	<p>小学校 校長 560名（配布数1,800通、回収率31.1%） 教員 2,688名（配布数10,800通、回収率24.9%） ＊学級担任をしている教員を対象に実施。</p> <p>中学校 校長 573名（配布数1,800通、回収率31.8%） 教員 2,827名（配布数10,800通、回収率26.2%） ＊国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員を対象に実施。</p> <p>＊抽出方法…全国の公立小・中学校のリストより、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に学校を抽出。校長調査は、校長に回答を依頼した。教員調査は、年齢、性別、担当学年、担当教科を考慮した各学校6名の教員の抽出を校長に依頼した。</p>
調査項目	<p>〔校長調査〕 学校教育目標／年間授業時数／教育課程内・外の取り組み／少人数指導／教員の指導力への評価／新学習指導要領の全面实施への不安 など</p> <p>〔教員調査〕 授業の進め方・内容・方法／新学習指導要領の全面实施への不安／宿題・家庭学習指導／指導観／指導力向上の取り組み／児童・生徒の変化／保護者の変化 など</p>

※高校調査の結果については、3月下旬にリリース予定です。

※調査のダイジェスト資料はこちらよりご覧ください。

http://benesse.jp/berd/center/open/report/shidou_kihon5/sc_dai/index.html

<ご参考> 主な教育動向

	主な施策・出来事	学習指導 基本調査
1996年度	中教審第一次答申：「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保	
1997年度	教課審中間まとめ：「総合的な学習の時間」の提示	第1回調査
1998年度	小・中・高等学校「学習指導要領」告示：授業時数の削減と教育内容の厳選	第2回調査
1999年度	「学力低下論争」始まる	
2000年度	教育改革国民会議「教育を変える17の提案」最終報告	
2001年度	文部科学省「確かな学力の向上のための2002アピール『学びのすすめ』」（2002年1月）	
2002年度	小・中学校「学習指導要領」の全面实施：完全学校週5日制、絶対評価	第3回調査
2003年度	小・中・高等学校「学習指導要領」一部改正	
2004年度	「PISA2003」「TIMSS2003」結果公表	
2005年度	文部科学省「読解力向上プログラム」発表	
2006年度	改正教育基本法公布・施行	
2007年度	「全国学力・学習状況調査」実施開始、「PISA2006」の結果公表、小・中学校「学習指導要領」告示（2008年3月）	第4回調査
2008年度	「TIMSS2007」結果公表 高等学校「学習指導要領」告示（2009年3月）	
2009年度		
2010年度	「PISA2009」の結果公表	第5回調査
2011年度	小学校「学習指導要領」の全面实施	
2012年度	中学校「学習指導要領」の全面实施	

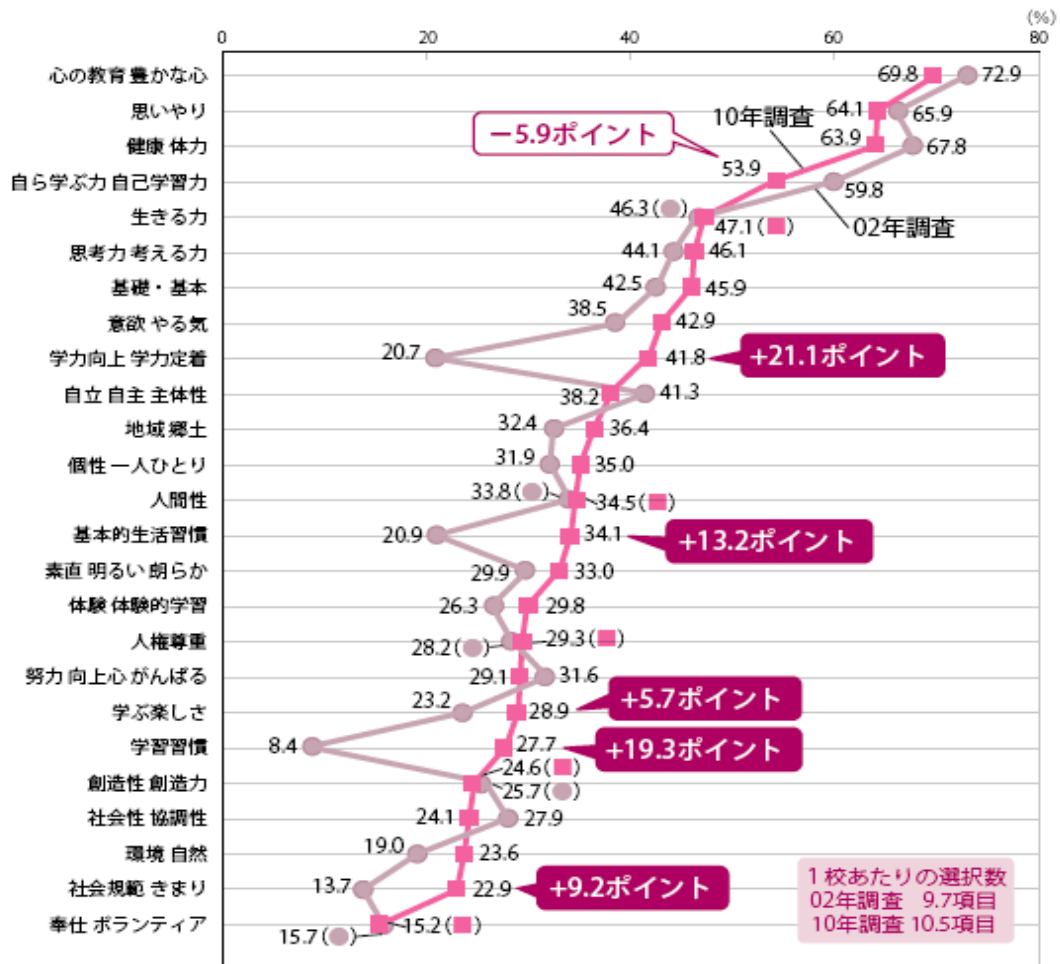
※第1回は中学校のみ、第2回は小学校のみで、第3回以降は小・中学校を対象に実施している。

■調査結果概要■

1. 「学力向上」を目標に掲げる学校が増加、教員の指導観も訓練重視が小学校4割、中学校6割

- ・学校教育目標に「学力向上 学力定着」を掲げる学校は、小学校 41.8%、中学校 36.1%で、現行の学習指導要領導入時の02年と比べ、小学校で20ポイント以上、中学校で10ポイント以上増加した。

図1-1 学校教育目標（経年比較） **小学校 校長**



※複数回答。
 ※02年調査の選択数は33項目、10年調査は、02年調査の選択数に「その他」を加えた34項目。そのうち10年調査の上位25項目を示している。
 ※1校あたりの選択数は、「その他」を除く33項目のうち選択された項目数の平均。無回答・不明を除いて算出している。
 ※**赤い矢印**は02年調査と10年調査で5ポイント以上差があるもの。

- ・さらに教員の指導観では、「一人前の大人になるために必要なことを教え、訓練すること」が小・中学校とも調査開始以来一貫して増加しており、子どもの学力向上に対して訓練を志向する教員の様子が見えてくる。

図2-1 教員の指導観（経年比較） **小学校 教員**

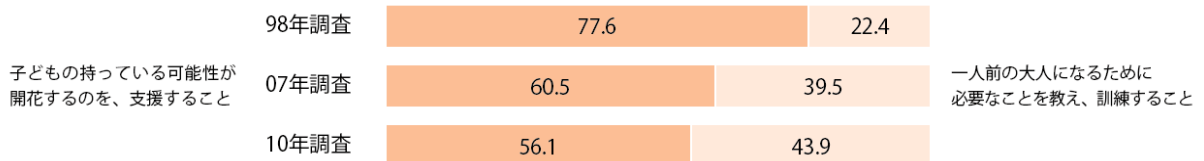
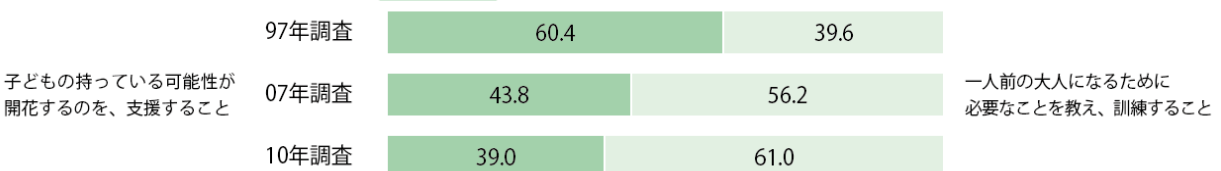


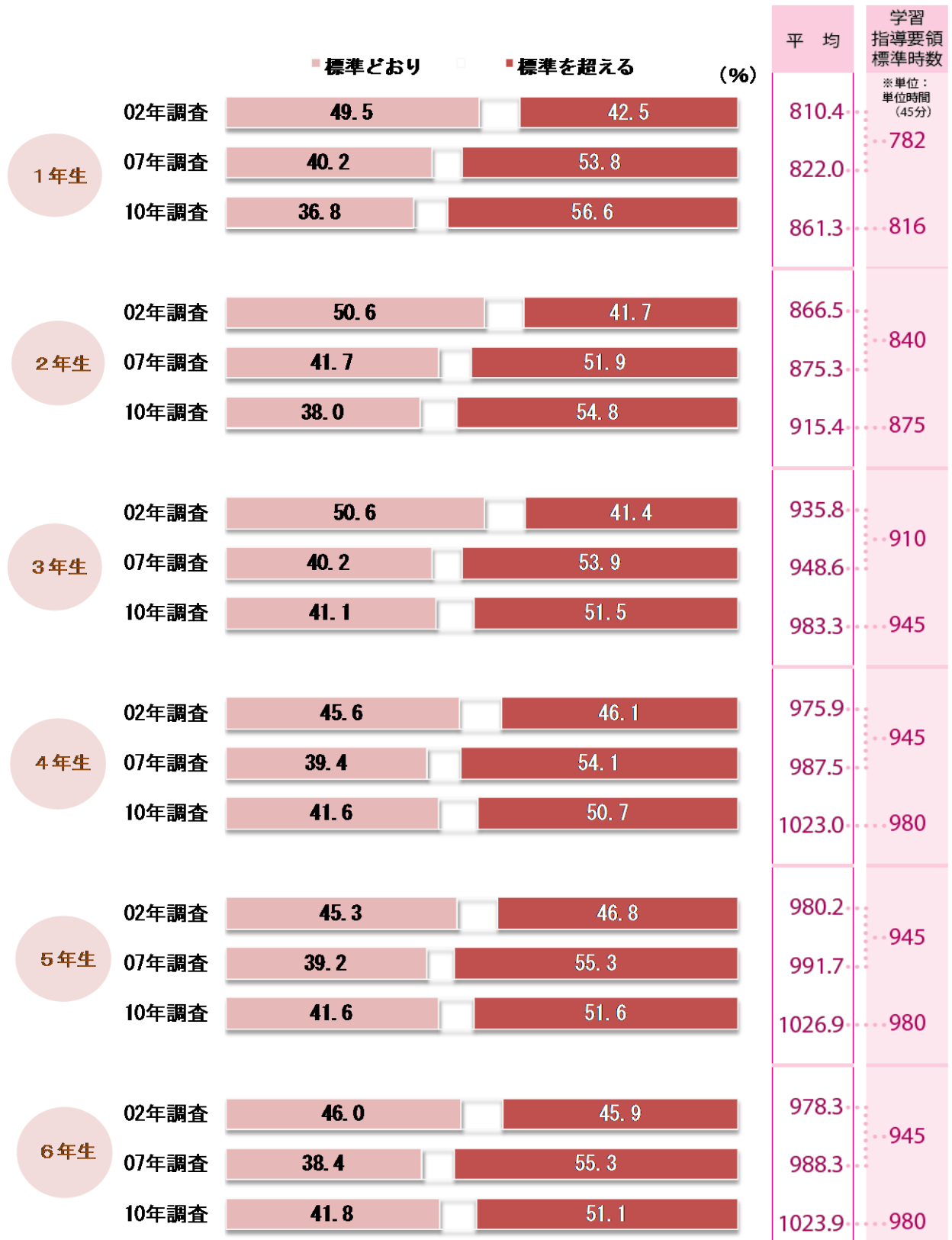
図2-2 教員の指導観（経年比較） **中学校 教員**



2. 標準時数より多い授業時数を設定している小学校5割、中学校3割

・小学校では、標準より多い授業時数を設定している小学校は5割で、02年と比べ増加している。

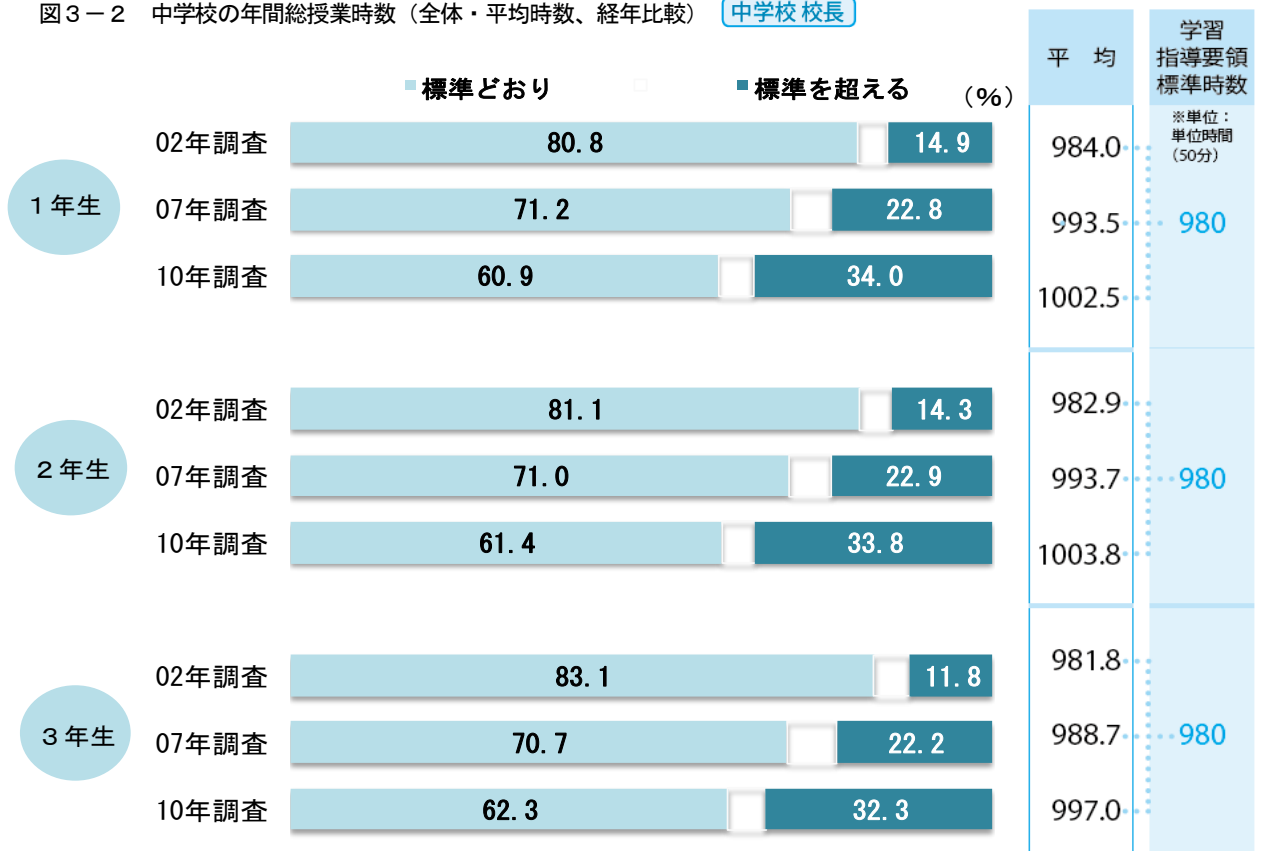
図3-1 小学校の年間総授業時数（全体・平均時数、経年比較） 小学校校長



※年間総授業時数の平均は、無回答・不明を除いて算出している。

- ・中学校では、標準より多い授業時数を設定する学校が3割で、その比率は02年から一貫して高くなっている（02年1割→07年2割→10年3割）。

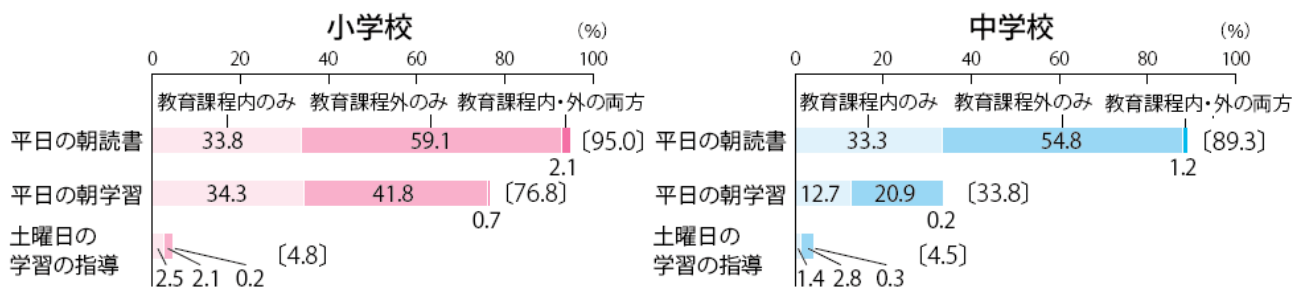
図3-2 中学校の年間総授業時数（全体・平均時数、経年比較） **中学校 校長**



※年間総授業時数の平均は、無回答・不明を除いて算出している。

- ・小・中学校とも朝読書の取り組みは、小学校で95.0%、中学校で89.3%となった。

図3-3 朝読書、朝学習、土曜日の学習指導の実施（学校段階別、10年調査） **小学校 校長** **中学校 校長**



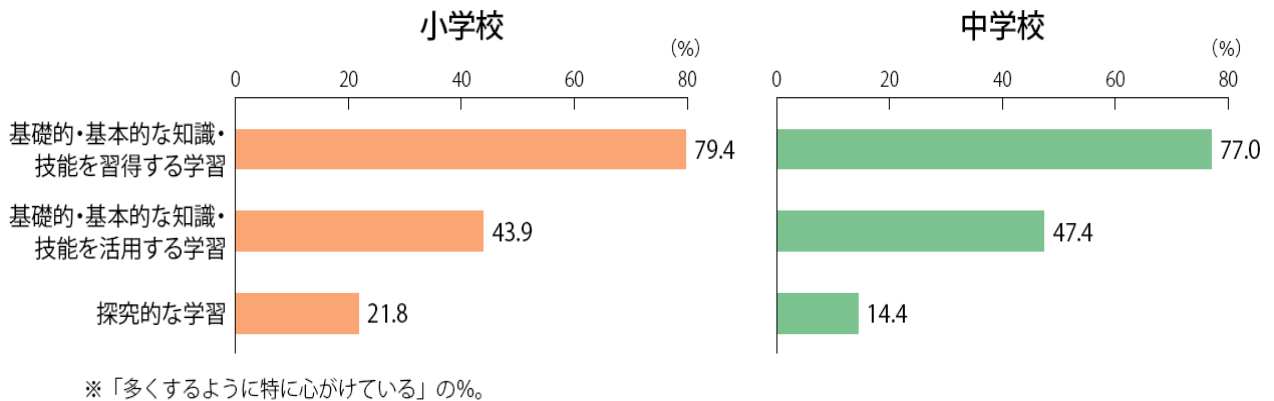
※「実施している」の%。

※〔 〕は「教育課程内のみ」+「教育課程外のみ」+「教育課程内・外の両方」の%。

3. 授業で心がけているのは、「習得」8割弱、「活用」4割台、「探究」1~2割前後

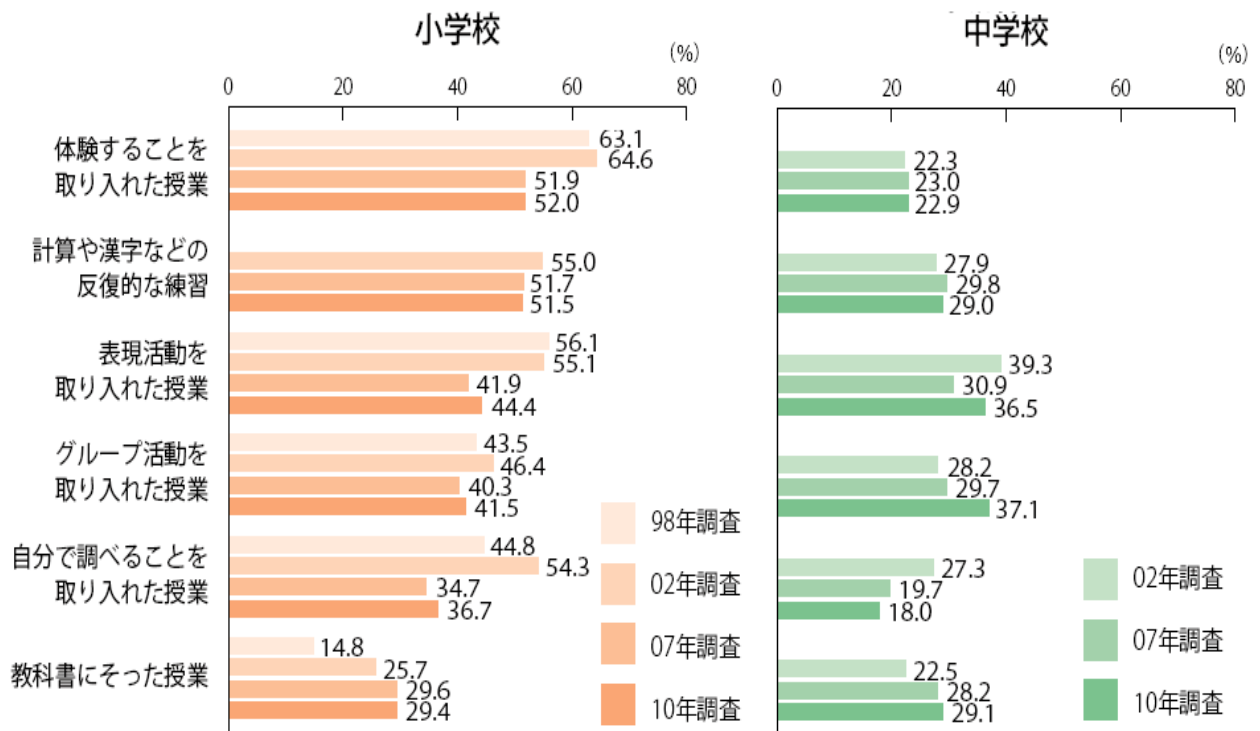
- ・小・中学校の教員が授業で「多くするように特に心がけている」のは、「習得」が8割弱に対し、「活用」が4割台、「探究」が1~2割台である。

図4-4 心がけている授業内容（学校段階別、10年調査） 小学校教員 中学校教員



- ・新学習指導要領で重視されている「表現活動を取り入れた授業」を「多くするように特に心がけている」のは、小学校02年55.1%→07年41.9%→10年44.4%、中学校02年39.3%→07年30.9%→10年36.5%と、07年に一旦減少したが、再び増加した。

図4-6 心がけている授業方法（学校段階別、経年比較） 小学校教員 中学校教員



4. 新学習指導要領の全面実施に際し、「教員の多忙化の加速化」と「学力格差の拡大」に不安

- ・新学習指導要領の全面実施に際して、小・中学校の校長の9割弱が「教員の多忙化の加速」への不安をあげており、さらに「児童・生徒間の学力格差の拡大」（小学校7割、中学校6割）に対する不安も大きい。

図6-1 新学習指導要領の全面実施への不安（10年調査） **小学校 校長**

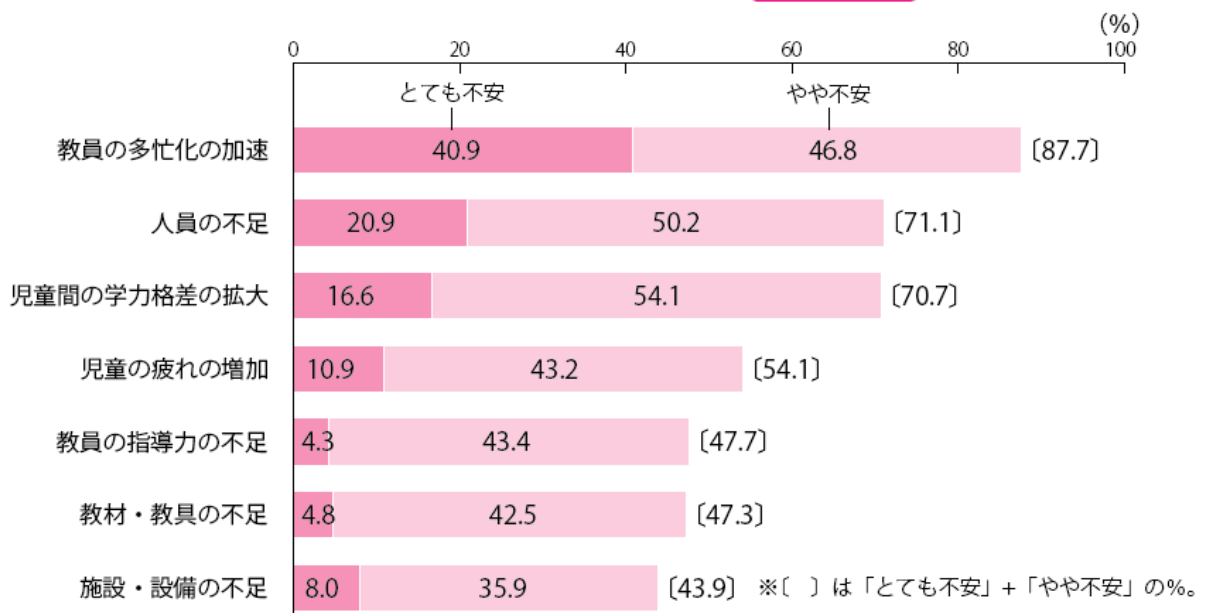
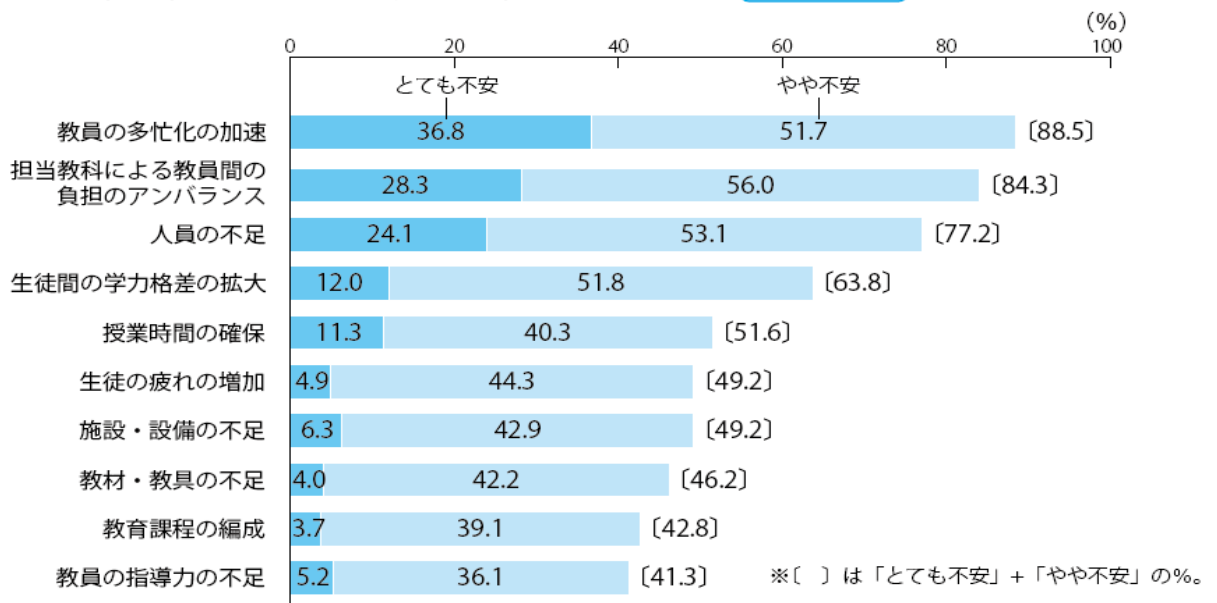


図6-3 新学習指導要領の全面実施への不安（10年調査） **中学校 校長**



・小学校教員では「外国語活動」(65.4%)、また小・中学校の教員ともに新学習指導要領で重視される「探究的な学習」(小学校：54.4%、中学校 52.8%)への不安が大きい。

図6-5 新学習指導要領の内容への不安(10年調査) **小学校教員**

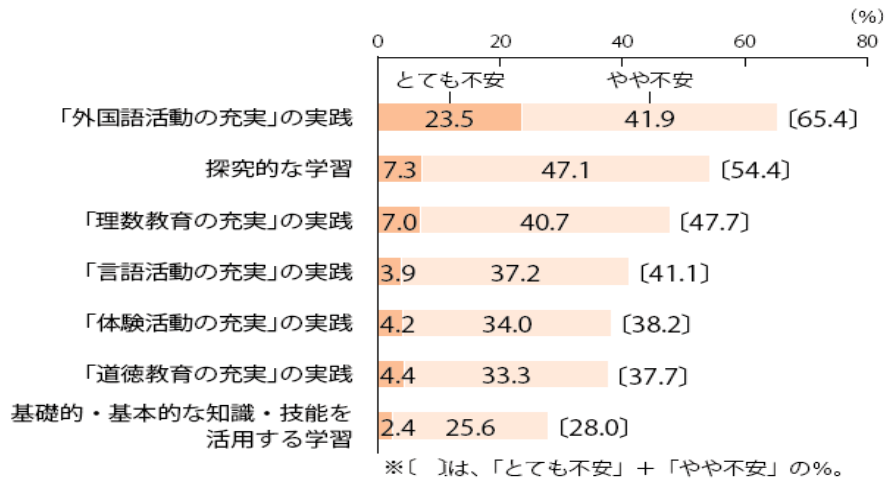
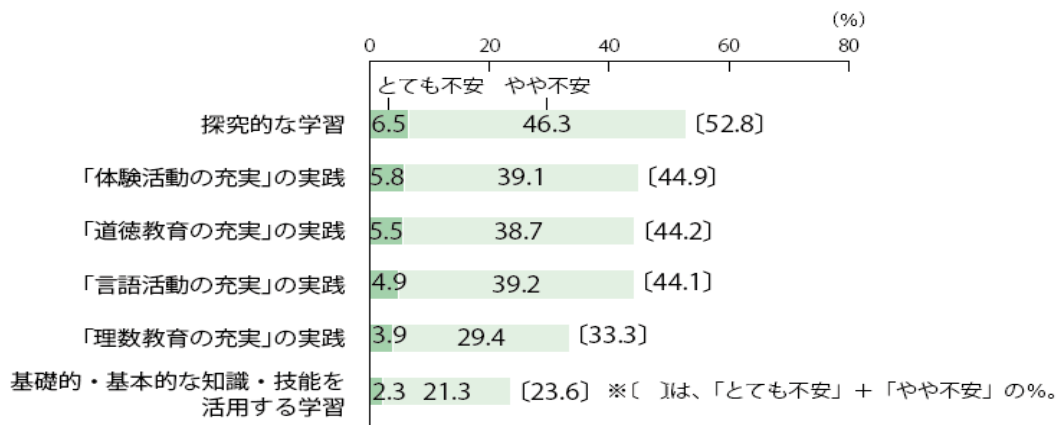


図6-6 新学習指導要領の内容への不安(10年調査) **中学校教員**



< Benesse 教育研究開発センターの活動 / Benesse 教育情報サイトでの情報提供について >

- Benesse 教育研究開発センター (<http://benesse.jp/berd/>) では、今後も、時代の変化に即したテーマで調査や研究活動を行い、その結果を広く社会に開示することで、さまざまな方々との議論の輪を広げていきたいと考えています。⇒ 今回の「第5回 学習指導基本調査」の詳細もこちらのサイトをご覧ください。
- Benesse 教育情報サイト (<http://benesse.jp/>) では、ベネッセが保有する教育関連のデータを公開しています。